

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月18日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス
 コード番号 2721 URL <http://www.iholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 篤彦
 (氏名) 澤畑 輝彦
 配当支払開始予定日 -

TEL 03-6430-3461

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	622	△36.4	△118	—	△131	—	△148	—
23年12月期	979	—	21	—	24	—	24	—

(注) 包括利益 24年12月期 一百万円 (—%) 23年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△11,149.62	—	△62.9	△30.5	△19.0
23年12月期	1,834.35	—	8.3	59.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	335	161	48.3	12,137.54
23年12月期	525	310	59.1	23,287.16

(参考) 自己資本 24年12月期 161百万円 23年12月期 310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△83	60	△16	35
23年12月期	58	△128	11	74

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	394	46.6	△20	—	△25	—	△26	—	△1,950.93
通期	967	55.4	28	—	20	—	17	—	1,275.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	13,327 株	23年12月期	13,327 株
② 期末自己株式数	24年12月期	— 株	23年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	13,327 株	23年12月期	13,327 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	179	△70.7	20	△44.2	20	△45.7	6	△82.8
23年12月期	613	15.9	37	—	37	3,011.8	37	313.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	482.02	—
23年12月期	2,794.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	435	—	329	—	75.8	—	24,733.30	
23年12月期	447	—	323	—	72.2	—	24,251.27	

(参考) 自己資本 24年12月期 329百万円 23年12月期 323百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57	△36.9	10	—	9	—	675.32
通期	114	△36.5	20	△0.7	19	195.8	1,425.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予測値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 人的資源の充実	7
(5) 商品ブランド、企業ブランドの確立	7
(6) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(7) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

世界経済は牽引役である新興国経済の成長鈍化と先進国経済の回復の遅れにより、回復は緩やかなものになりました。

米国では住宅市況の低迷が景気回復の足かせとなっており、欧州では引き続き財政問題が世界経済へ悪影響を及ぼす懸念が残っており、中国を中心とする新興国では昨年半ばまでの金融引締め策や先進国向けの輸出低迷の結果、経済成長は鈍化いたしました。

その中で日本経済は東日本大震災による経済寸断の悪影響で一時的に生活活動が落ち込みましたが、震災からの復旧は予想以上のスピードで進みました。また円高やタイの洪水の影響により景気回復は一時足踏みしましたが、震災からの復興需要の顕在化に加え、円高の一服等を背景に景気は全体として緩やかな回復に向かいました。

こうした環境下、当社グループでは独自開発外断熱工法住宅「イザットハウス」ブランドのハウスメーカーとしての住宅関連事業であります「住宅事業」のほか、フットサルコート・サッカースクールの企画・運営事業であります「スポーツ事業」を主な事業として展開してまいりました。その結果、売上高6億22百万円（前年同期比36.4%減）、経常損失1億31百万円（前年同期は24百万円の経常利益）となりました。

各事業別の業績は次の通りです。

<住宅事業>

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅＋太陽光発電システム＋オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。5月に発売開始した「ソラシア」の受注はゼロ・エネルギー化の補助事業に36棟採択され追い風になっているものの、上記市場環境の中、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激化しました。

住宅資材販売部門はエコ関連商品が伸びたものの全般的に販売高が低調に推移いたしました。この結果、

当事業の売上高は4億46百万円（前年同期比44.0%減）、営業利益は6百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

<スポーツ事業>

新設の東山田店には順調に顧客が定着し、不採算店であった浦和美園店を売却いたしました。結果として売上高は1億75百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は10百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

(2) 次期の見通し

日本経済は東日本大震災による経済寸断の悪影響で一時的に生活活動が落ち込みましたが、震災からの復旧は予想以上のスピードで進みました。また円高やタイの洪水の影響により景気回復は一時足踏みしましたが、震災からの復興需要の顕在化に加え、円高の一服等を背景に景気は全体として緩やかな回復に向かいました。このような環境下、私たちを取り巻くエネルギー問題、環境問題、中でもとりわけ電力問題は今のライフスタイルには重要な問題です。現在、太陽電池、蓄電池、高速通信などを備えたスマート家電やタブレットデバイスと連携して様々なサービスが行われています。今後も当社グループの「住宅事業」では“イザットハウスの外断熱住宅＋太陽光発電システム＋オール電化”により、快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案し、時代の流れに配慮したスマートハウスを進化させて業界のフラッグシップとなるよう新たな創造・提案を行い、事業拡大と業績の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

<住宅事業>

商品開発部門ではスマートハウスを推進するため各方面との提携を強化し、環境に配慮した機能を搭載した商品を打ち出してまいります。特に次世代住宅関連商品である「外断熱＋太陽光発電＋オール電化＋蓄電池＋スマート家電やタブレットデバイス」を拡充し、競争力強化に取り組んでおります。

FC・BPコンサルティング部門では加盟店の営業力強化のため、加盟店の営業担当者の教育・研修を充実させるとともに、各店別年間計画策定とプロセス管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を実践してまいります。加盟店の教育・研修は、以前はPUSH型営業に特化して、コンサルティングやプレゼンテーションを行ってまいりましたが、今後は、各加盟店を訪問してPULL型営業を徹底してまいります。さらに、PUSH型営業についても、以前は加盟店や当社内で教育・研修を行ってまいりましたが、今後は、施主様にご協力頂き、竣工後の物件を使用してのPULL型営業を行ってまいります。

住宅資材販売部門では大手住宅資材メーカー、電気メーカーの協力会社として、従来の建材販売のみならずスマートハウスに必要な資材・商品の提供を行い、戸建住宅向けや集合住宅向けの資材・製品の販売及び工事の積極的な受注活動を展開してまいります。

新規加盟店の募集部門ではイザットハウスを推進するための商品力、ブランド力を充実することで加盟店募集を積極的に推進してまいります。また営業地域におきましても、これまで中心であった首都圏エリアに加え、施主様の本

部問合せ増加地区及び未出店地域に進出してまいります。

また、中小企業金融円滑化法は平成25年3月末で終了するため、4月以降、特に任意売却物件が増えることが見込まれます。このような環境下において当社グループでは不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業を平成24年12月より開始いたしました。当該事業に関しましては、新規顧客獲得のために金融機関や不動産業者等との情報ルートを確立するとともに、営業担当者のスキル向上等営業基盤を強化してまいります。以上により、売上高5億93百万円（前年4億46百万円）を見込んでおります。

<スポーツ事業>

スポーツ事業においては、先のサッカー日本女子代表「なでしこジャパン」のワールドカップ制覇が追い風となり、なでしこブームの中男子サッカーのみならず女子サッカーの人気に火がつき女子サッカー人口も急激に増加しました。フットサル施設の重点施策としてフットサルイベントの充実、男子・女子プロサッカー選手によるフットサルスクールの開催や少年野球教室、ヨガ教室など新たな施設利用も促進し、オリジナルグッズの販売も加えてしてまいります。また、今後も遊休地（デパート・量販店の屋上、駐車場、倉庫等）の活用により、フットサルレンタルコート事業の拡大を図ってまいります。以上により売上高1億79百万円（前年1億75百万円）を見込んでおります。

（次期の見通しに関する留意事項）

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（3）財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、事業譲受に伴うのれんの増加56百万円があった一方で、現金及び預金の減少39百万円、建物及び構築物の減少29百万円、長期貸付金の減少93百万円、敷金及び保証金の減少24百万円などにより、3億35百万円（前年同期比36.1%減）となり、前連結会計年度末比1億89百万円の減少となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、買掛金の減少11百万円、長期借入金の減少28百万円などにより1億73百万円（前年同期比19.0%減）となり、前連結会計年度末比40百万円の減少となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の減少1億48百万円などにより、1億61百万円（前年同期比47.9%減）となり、前連結会計年度末比1億48百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は83百万円（前年同期は58百万円の収入）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失が147百万円となったこと、減価償却費の発生26百万円、破産更生債権の回収30百万円、たな卸資産の減少13百万円、仕入債務の減少11百万円などが挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は60百万円（前年同期は1億28百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期貸付金の減少93百万円、短期貸付金の減少9百万円、敷金の回収による収入20百万円、のれんの取得による支出57百万円などが挙げられます。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金の減少は16百万円（前年同期は11百万円の収入）となりました。主な要因としては、短期借入れによる収入20百万円、短期借入金の返済による支出8百万円、長期借入金の返済による支出28百万円などが挙げられます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	59.1	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.9	67.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.65	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載していません。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としております。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

当連結会計年度においては売上高6億22百万円、経常損失131百万円、当期純損失148百万円となりました。また、配当原資としての利益剰余金がないため、大変遺憾ではありますが、期末配当は無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、来期以降の黒字を目指し、全社一丸となって努力を続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在（平成25年2月18日）において当社グループが判断したものであります。

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利及び地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

②同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社グループの過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社グループの予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社グループの資本力及び知名度が追いつかず、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

③建築基準法及び住宅金融支援機構の設計基準について

当社グループでは、建築基準法及び住宅金融支援機構が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社グループの住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

④商品及びその欠陥について

当社グループが提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護等について

当社グループは、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上減少、損害賠償の発生など当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑦資材等の調達について

当社グループでは、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑧重要な訴訟等について

当社グループにおいては訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、独自開発外断熱工法住宅「イザットハウス」ブランドのハウスメーカーとして住宅の設計・施工・販売事業を中心にF C・B P加盟店への経営コンサルティング、住宅資材販売及びフットサル施設運営を主な事業内容としております。

<住宅F C（フランチャイズ）・B P（ビジネスパートナー）事業>

「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF C・B Pシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修・経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品及び施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。

<ウェブダイレクト事業>

当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅「イザットハウス」＋「太陽光発電システム」＋「オール電化」＝「もっとeco住宅」を提案し、健康・家計・地球にやさしい住宅の設計・施工・販売事業であります。また、F C・B P加盟店の網羅されない地域においての住宅需要に対しても広告媒体、Digital Signage（電子看板）ならびにインターネット等を活用したinteractive（双方向）な営業及び情報提供による住宅販売促進を実施しております。

<住宅資材販売事業>

イザットハウスF C・B P加盟店及び一般工務店等に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材、太陽光発電システム、オール電化商品ならびにその他の住宅資材の販売を行っております。

<不動産事業>

当事業では不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業（主に任意売却物件の仲介）を行っております。

<スポーツ事業>

フットサル施設の運営を行っております。神奈川県に2ヶ所「FUTSAL POINT SALU 相模原」、「マリノスフットボールパーク東山田」、兵庫県に1ヶ所「FUTSAL POINT SALU つかしん」合計3店舗のレンタルフットサルコート当社が所有し、フットサルコートのレンタル、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念である「世界中の人々が心豊かな生活を過ごせるために、自然と共存していけるライフスタイルを提案し続け、社会発展に貢献してまいります」を探求・実践するため、外断熱のパイオニアとして創業当初から国の基準を上回る最高ランクの断熱工法「イザットハウス」と大型施設を含む住宅資材建材の販売をコア事業とし、加えてスポーツ事業・不動産事業を立ち上げるなど企業としての多角的成長を図ってまいりました。

現在、太陽電池、蓄電池、高速通信などを備え、スマート家電やタブレットデバイスと連携して様々なサービスが行われている中で、より快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案し、それを取り巻くライフスタイルに於いても、時代の流れに配慮したサービスを進化させるよう、新たな創造、提案を行い事業拡大と業績の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益の向上を念頭に置きながら、当社グループが属する業界における当社グループの競争力と当社グループの企業規模を考慮し、平成29年度までの達成を目標として次のように設定しております。

- ・売上高平均成長率20%
- ・売上高経常利益率10%

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

私たちを取り巻くエネルギー問題、環境問題は、年々大きくなっています。中でもとりわけ電力問題は、今のライフスタイルには重要な問題です。このような環境の中、太陽電池、蓄電池、高速通信などを備え、スマート家電やタブレットデバイスと連携して様々なサービスが行われています。今後も当社グループの「イザットハウス事業」では、“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案し、このような時代の流れに配慮したスマートハウスを進化させ業界のフラッグシップとなるよう新たな創造、提案を行い事業拡大と業績の向上を図るために、以下の項目を重点施策として推進してまいります。

- ① F C (フランチャイズ) ・ B P (ビジネスパートナー) コンサルティングでは、従前型の営業担当者による訪問販売や電話営業等による「PUSH型営業」だけではなく、広く当社の商品・サービスを認識してもらうためにもSEO等を利用してWebによる販路を充実し、潜在的顧客の側からのアプローチを増加させて商品の受注へと導く「PULL型営業」に注力する必要があるものと認識し、現状のポータルサイト及び当社ホームページを利用した営業戦略を再構築することで、アクセス数や資料請求件数の増加により成約件数を増やし、結果としてイザットハウス事業の営業力を強化してまいります。
- ② 商品開発では、スマートハウスを進化させるため、関係業界との提携を強化し、競争力のある商品を打ち出してまいります。
- ③ 住宅資材販売では、現行のスマートハウスに必要な資材・商品の提供のみならず、次世代のスマートハウスにつながる次世代資材・次世代商品の開発、製造、仕入れに積極的に取り組んでまいります。
- ④ スポーツ(スポーツ施設運営)においては、ロンドンオリンピックにおいての男女サッカー日本代表選手の活躍などによる、意識高揚が若年層を中心に広まっているため、プロサッカー選手によるスクールの増室や、各種イベントの開催増を重点施策として図ってまいります。
- ⑤ 不動産事業においては、平成25年3月末で中小企業金融円滑化法が終了するため、4月以降不良債権が増加し、特に任意売却物件は増えることが見込まれます。当事業では不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業(主に任意売却物件の仲介)に注力してまいります。
- ⑥ Web事業では、次の2つのサービスを顧客に提供いたします。プロダクションサービス(ブランディング推進)は、顧客の商品及びサービスのブランディングサイトの企画・制作を行います。軸となるWeb戦略を立案し、プロモーション展開、コンテンツ制作、SEM、モバイル対策等を行い、必要に応じてシステム開発なども加えた包括的なサービスを提供いたします。オペレーションサービス(セールス促進)は、顧客のWebサイトを活用した販売促進のサポートを行います。主に、技術面のサポート、費用対効果の測定、改善改良の提案、マーケティング等のサービスを提供いたします。

(4) 人的資源の充実

中長期的経営戦略を達成するための最重要課題を人的資源の充実と捉え、各事業に於いて人材の充実を図るため専門性の高い教育、トレーニングを行い、お客様の満足に徹することのできる人材を育成してまいります。

(5) 商品ブランド、企業ブランドの確立

当社グループが提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性・経済性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積

み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、今後は次世代住宅スマートハウスの需要が高まっていることから、当社におきましては、既存の商品体系と仕様内容を全て見直し、スマートハウスに特化した新商品の提供、プランニングを企画・提案し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、次世代住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関として経営会議を設置し、代表取締役及び業務執行役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

監査役は3名で構成され、取締役会をはじめ経営会議等重要な会議に出席するほか取締役、業務執行役員から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会を原則として、3ヶ月に1回、さらに必要に応じ随時開催しております。

また、監査法人に経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

外部への情報開示につきましては、自社ホームページ (<http://jholdings.co.jp/>) を通じたIR、PR情報の公開体制を築いております。

事業推進に当たっては、ビジネス環境やマーケットの指向に柔軟、かつ迅速に対応するため事業部制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,839	35,569
受取手形及び売掛金	109,173	50,797
商品	33,241	17,211
未成工事支出金	38	2,842
短期貸付金	12,030	2,417
その他	15,970	28,879
貸倒引当金	△790	△5,800
流動資産合計	244,503	131,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,748	63,799
機械装置及び運搬具（純額）	4,285	580
その他（純額）	1,333	1,304
有形固定資産合計	99,367	65,683
無形固定資産		
のれん	—	56,190
ソフトウェア	16,275	6,016
その他	293	293
無形固定資産合計	16,568	62,500
投資その他の資産		
長期貸付金	108,280	14,663
長期未収入金	—	57,579
破産更生債権等	32,077	1,087
敷金及び保証金	53,579	29,391
その他	1,122	998
貸倒引当金	△30,377	△28,127
投資その他の資産合計	164,683	75,592
固定資産合計	280,619	203,776
資産合計	525,122	335,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,479	40,061
短期借入金	—	12,000
1年内返済予定の長期借入金	28,176	28,176
未払法人税等	1,660	1,220
その他	31,749	23,268
流動負債合計	113,065	104,726
固定負債		
長期借入金	67,740	39,564
長期預り保証金	30,700	28,370
その他	3,269	1,276
固定負債合計	101,709	69,210
負債合計	214,774	173,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金	190,484	190,484
利益剰余金	△106,725	△255,316
株主資本合計	310,347	161,756
純資産合計	310,347	161,756
負債純資産合計	525,122	335,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	979,193	622,458
売上原価	674,861	484,274
売上総利益	304,332	138,184
販売費及び一般管理費	282,552	256,189
営業利益又は営業損失(△)	21,779	△118,005
営業外収益		
受取利息	2,081	2,089
受取手数料	4,254	360
償却債権取立益	—	13,514
雑収入	—	781
その他	55	—
営業外収益合計	6,391	16,746
営業外費用		
支払利息	2,216	1,898
貸倒引当金繰入額	—	27,459
貸倒損失	762	—
支払手数料	1,121	356
その他	5	99
営業外費用合計	4,105	29,814
経常利益又は経常損失(△)	24,065	△131,073
特別利益		
固定資産売却益	—	92
貸倒引当金戻入額	5,817	—
資産除去債務戻入額	—	433
特別利益合計	5,817	525
特別損失		
固定資産売却損	—	416
固定資産除却損	—	2,039
減損損失	—	14,365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308	—
商品廃棄損	3,222	—
特別損失合計	4,530	16,821
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,351	△147,369
法人税、住民税及び事業税	905	1,221
法人税等合計	905	1,221
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	24,446	△148,590
当期純利益又は当期純損失(△)	24,446	△148,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	24,446	△148,590
包括利益	24,446	△148,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,446	△148,590
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	226,589	226,589
当期末残高	226,589	226,589
資本剰余金		
当期首残高	190,484	190,484
当期末残高	190,484	190,484
利益剰余金		
当期首残高	△131,121	△106,725
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	24,446	△148,590
連結範囲の変動	△50	—
当期変動額合計	24,395	△148,590
当期末残高	△106,725	△255,316
株主資本合計		
当期首残高	285,952	310,347
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	24,446	△148,590
連結範囲の変動	△50	—
当期変動額合計	24,395	△148,590
当期末残高	310,347	161,756
純資産合計		
当期首残高	285,952	310,347
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	24,446	△148,590
連結範囲の変動	△50	—
当期変動額合計	24,395	△148,590
当期末残高	310,347	161,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,351	△147,369
減価償却費	31,300	26,535
減損損失	—	14,365
のれん償却額	—	952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,817	2,760
敷金及び保証金償却額	1,133	1,230
資産除去債務戻入額	—	△433
受取利息及び受取配当金	△2,081	△2,089
支払利息	2,216	1,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	324
有形固定資産除却損	—	2,039
売上債権の増減額(△は増加)	△6,215	4,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,824	13,226
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,555	△6,070
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	30,990
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	124
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,573	△11,418
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,396	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,402	△9,380
預り保証金の増減額(△は減少)	1,000	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,533	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△4,322
その他	1,941	—
小計	59,210	△82,341
利息及び配当金の受取額	1,172	2,089
利息の支払額	△1,940	△2,278
法人税等の支払額	△292	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,150	△83,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,531
有形固定資産の売却による収入	303	1,142
のれんの取得による支出	—	△57,142
無形固定資産の取得による支出	△787	—
保険積立金の積立による支出	△240	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△91,216	9,613
長期貸付金の回収による収入	2,998	93,617
関係会社株式の取得による支出	△40,000	—
敷金の差入による支出	—	△4,593
敷金の回収による収入	—	20,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,941	60,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
短期借入金の返済による支出	—	△8,000
関係会社借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,176	△28,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,824	△16,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,966	△39,269
現金及び現金同等物の期首残高	133,805	74,839
現金及び現金同等物の期末残高	74,839	35,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社は製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「住宅事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、独自開発の外断熱工法をフランチャイズ向けに供給する事業及び住宅資材の販売、またインターネットを活用した営業方法等で住宅販売を行うウェブダイレクト事業を展開しております。

「スポーツ事業」はフットサル施設の運営、フットサルスクールの開催等を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	住宅事業	スポーツ 事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	797,061	182,132	979,193	—	979,193
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	797,061	182,132	979,193	—	979,193
セグメント利益	159,140	8,387	167,527	△145,747	21,779
セグメント資産	164,338	177,151	341,490	183,632	525,122
その他の項目					
減価償却費	1,237	27,351	28,589	2,711	31,300
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,125	—	1,125	1,231	2,356

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△145,747千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額183,632千円には、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,711千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る経費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,231千円は、親会社に係る車両運搬具の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	スポーツ 事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	446,608	175,849	622,458	—	622,458
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	446,608	175,849	622,458	—	622,458
セグメント利益	6,462	10,354	16,817	△134,823	△118,005
セグメント資産	158,387	133,453	291,840	43,854	335,694
その他の項目					
減価償却費	1,262	23,826	25,088	1,446	26,535
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	1,027	1,027	1,504	2,531

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△134,823千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,854千円には、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,446千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る経費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,504千円は、親会社に係る移転による社内の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水化成品工業株式会社	343,340	住宅事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水化成品工業株式会社	63,242	住宅事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
減損損失	2,873	11,492	—	14,365

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
当期償却額	952	—	—	952
当期末残高	56,190	—	—	56,190

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	23,287円16銭	12,137円54銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,834円35銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	△11,149円62銭 潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額につい ては、1株当たり当期純 損失金額であり、また、 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	24,446	△148,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	24,446	△148,590
期中平均株式数(株)	13,327	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数105個)	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数105個) なお、上記新株予約権 については、平成24年 3月31日をもって新株 予約権の権利行使期間 終了により、権利失効 しております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

<取締役候補者>

	氏名	現役職名	管掌部門
重任	加藤 篤彦	代表取締役社長	—
	澤畑 輝彦	常務取締役	事業本部
	高木 宏	取締役	営業本部
新任	堀江 雄一	当社顧問	—
	松本 浩美	管理本部長	管理本部

<退任予定取締役>

該当事項はありません。

<新任監査役候補者>

	氏名	現役職名
新任	石井 淳一	—
	四方 直樹	当社仮監査役（一時監査役職務代行者）
	宮路 正	当社仮監査役（一時監査役職務代行者）

(注) 石井淳一氏及び四方直樹氏は、社外取締役候補者であります。

<退任予定監査役>

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成25年3月21日

新任役員候補者略歴

<新任取締役候補者>

氏名 (生年月日)	略歴	
ほりえ ゆういち 堀江 雄一 (昭和52年2月2日生)	平成13年4月 平成16年8月 平成23年1月	株式会社ワンビシ産業入社 株式会社エアーズ入社 株式会社ハンカクススペース設立 代表取締役社長（現任） 現在に至る
まつもと ひろみ 松本 浩美 (昭和34年2月10日生)	昭和58年4月 平成63年9月 平成5年6月 平成19年2月 平成24年9月	株式会社日立製作所 日立研究所入所 株式会社メイタントラディション入社 キャンターフィッツジェラルド入社 東海東京証券株式会社入社 当社入社 現在に至る

<新任監査役候補者>

氏名 (生年月日)	略歴	
いしい じゅんいち 石井 淳一 (昭和36年4月1日生)	昭和58年4月	株式会社トモネットサービス入社 現在に至る
しかた なおき 四方 直樹 (昭和49年1月6日生)	平成11年4月 平成17年11月 平成18年10月 平成19年2月	株式会社松村入社 司法書士SKN事務所入所 司法書士川渕事務所入所 司法書士登録 現在に至る
みやじ ただし 宮路 正 (昭和56年1月8日生)	平成18年11月 平成22年7月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年4月	福山税理士事務所入所 noブランドエンターテイメント株式会社入社 当社監査役就任 当社監査役辞任 当社入社 現在に至る